

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	117,832,529
負債 (b)	12,978,007
基本金 (c)	21,185,729
国庫補助金等特別積立金 (d)	25,858,423
合計 (a - b - c - d)	87,809,361

- 手入力 (必須入力) するセルです (※「社会福祉法人の財務情報等電子伝送システム」利用環境では、他シートを参照するための計算式が設定されているので、手入力は不要となります。)
- 計算式が設定されており、入力することはできません。
- 手入力するセルです。(不明の場合は、図表欄に記入して入力してください)
- 会計課を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。
- プルダウンリストから選択するセルです。図表入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づき事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における取得価額照査額

合計 (a)	62,032,633
--------	------------

(2) 対応減価

項目	金額
1年以内返済予定設備資金借入金	0
1年以内返済予定リース債務	0
設備資金借入金	0
リース債務	0
合計 (b)	0

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	62,032,633
対応減価合計 (b)	0
対応基本金 (c)	20,986,729
国庫補助金等特別積立金 (d)	25,858,423
合計 (a - b - c - d)	15,187,461

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 現業の施設費用

財産の名称等	取得年度	取得価額・取得費 (※取得費は取得価額の4割を算入)	建設時自己資金	大規模修繕費積戻額	減価償却累計額	建設標準費上乗率					合計額	
						①建設工事費 デフレクター		②1㎡当たり標準上乗率		③、④のいずれか 高い方の率		
						一般約1㎡当たり 単価 (a)	当該施設の建設費の 単価 (b)	建設経緯・保 留額 (c)	a / (b/c)			
児童発達支援 助産	2001	1,180,000	4,100,000	不明	167,790,903	2,000,000	218,405,203	100.00%	100%	100%	100%	4,100,000
個別作業工場	2001		1,265,041	不明	2,086,646	200,000	3,257,224	100%	100%	100%	100%	1,265,041
個別作業工場	2001		138,753	不明	138,752	138,753	138,753	100%	100%	100%	100%	138,753
合計												50,543,185

(2) 大規模修繕に必要な費用

施設別計画額 (a)	施設別大規模修繕費用比率 (b)	大規模修繕費積戻額	合計額 (d)	※大規模修繕費積戻額が不明な場合 合計額 (a+b) x c / (a+c)	合計額 (a, (d), (e), (f))
児童発達支援 助産					
個別作業工場				80,615,360	151,658,545
個別作業工場				289,578	289,578
合計				1	11,737,583

※ 割合は小数点第4位四捨五入。
※ 行が不足する場合は任意で追加すること。

(3) 設備・車両等の更新に必要な費用

合計	56,320,405
----	------------

(4) 合計

項目	金額
現業の施設費用	50,543,185
大規模修繕に必要な費用	11,737,583
設備・車両等の更新に必要な費用	56,320,405
合計	118,601,169

4. 「必要な運営資金」

項目	金額	月数	合計額
運営資金繰り支出	144,801,676	3	36,200,469

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額
運営資金繰り支出			

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	取崩対債財勘定	計算の特例適用
活用可能な財産	87,809,361		
社会福祉法に基づき事業に活用している不動産等	15,187,461		
再取得に必要な財産	118,601,169	118,601,169	※「5. 計算の特例」の特例適用を必要とする場合は、以下に示すように調整すること。
必要の差額資金	45,984,867		
計算の特例			
合計	-112,170,000		適用する

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」

項目	金額
社会福祉充実残額	0
社会福祉充実計画用残額	
合計	-112,170,000